

平成 30 年 6 月 7 日現在

機関番号：38001

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K20871

研究課題名(和文)奄美群島の日本復帰運動に関する歴史人類学的研究

研究課題名(英文)Ethnography about protest activity against administrative separation in Amami

研究代表者

及川 高(OIKAWA, TAKASHI)

沖縄国際大学・総合文化学部・講師

研究者番号：60728442

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：奄美群島は太平洋戦争後、日本からの分離行政下におかれることとなった。この期間は1953年12月25日まで続くこととなるが、この間に奄美の人々は復帰を求めて様々な政治活動を行った。一切の暴力を伴わない平和的方法で進められ、市民主導で要求を勝ち取ったという点でこの復帰運動は近代日本の市民運動に特筆される。

本研究はこの復帰運動を対象に、こうした社会運動を可能にした奄美の民俗社会・民俗文化の特質を解明しようとしたものである。この問題に本研究はフィールドワークと現地資料からアプローチし、若者の組織と、若年層のライフステージと連動した復帰への動機づけが大きく寄与していたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：After the World war II, Amami archipelago (a group of islands in Kagoshima) was separated politically from Japan and ruled by America. Under the administrative separation continued from 1946 to 1953, people in Amami had claimed to rejoin Japanese governance. Their living conditions were poor and urgent, nevertheless political activities in Amami were done with thoroughly nonviolence like demo and hanger strike. They won their request with just legitimate political procedures in 1953, and this case is noteworthy in Japanese democracy.

I will analyze this case surrounding the national territory not from political science or international relations but from the point of view of cultural anthropology. The hypothesis I inspected by fieldwork was that there was some kind of folk culture and traditional social structure that characterized it in the foundation of Amami's political movement. I discovered that the most influential was the culture of youth group and their life stage system.

研究分野：民俗学・文化人類学

キーワード：復帰運動 年齢階梯制社会 市民社会

1. 研究開始当初の背景

本研究の大きな背景は、戦後における奄美群島の祖国復帰運動に関する研究史である。戦後の行政分離と米軍による統治から、復帰を目指して行われた奄美の復帰運動は、1953年末の復帰の実現というかたちで実現を見る。その際、復帰運動をめぐる闘争は多くの一般市民が参加しながらも、一貫して非暴力的な方針が守られ、請願とデモによって戦われ、その結果として最終的に政治目標を勝ち取った点で、日本の現代民衆史上、画期的な政治活動であったと評価されている。

この奄美の復帰運動に関する研究には、従来、学問分野的な偏りがあった。すなわち、政治学や国際関係学の視点から日米関係の文脈における外交的駆け引きを論じたものが主であり、そのほかに若干のルポルタージュが著されているものの、文化人類学や社会学、民俗学などといったフィールド系人文科学からの言及はこれまで皆無であったと言ってよいのである。こうした研究状況は特に文化人類学や民俗学が、奄美群島の民俗文化を長年にわたって調査・研究してきたことと比べて、著しい落差があると言わざるを得ない。加えて方法的にも、インタビューなどを手法とした調査は、当事者の年齢的に非常に厳しい時期を迎えつつあり、この時期を逃すと以降調査そのものが不可能となることも危惧された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上記の背景に従い、文化人類学・民俗学の視点から奄美の復帰運動を捉えなおすこと、また同時に、それらの研究のための基礎資料(インタビュー、現地資料)の収集に努めることにあった。

ここでいう文化人類学・民俗学の視点というのは、次のような論点を指している。民衆意識におけるネーションの問題。奄美の復帰運動は「祖国」という表現をもって戦われたが、従来、奄美群島は日本列島における「周辺」として扱われ、近代以降もしばしば蔑視にさらされた。このような人々が戦後、行政分離を経験する中で、「日本」あるいは「日本人」というナショナル・アイデンティティをいかなるかたちで保有していたのかを明らかにする必要がある。社会運動の主体の問題。一般に社会運動は、指導者や思想的イデオログを核として、それを既存の特定階層や集団が支持することによって成立する。奄美の復帰運動の場合、その指導的役割を果たしたのは主に学校教員などの在地的インテリ層であったことが明らかとなっている。だがその一方で、そうしたインテリの主張を現地奄美のどういった層が支持し、またそうした集団がどのように組織化されていったのか、という問題については明らかではない。すなわちどのような既存の社会集団が主体

となることで、運動が現実化しえたのか、ということである。組織ネットワークの問題。奄美群島は複数の島嶼からなるのみならず、同じ島であってもしばしば、山・海によって隔てられ、交通に関して大きな制約があった。だとすると、奄美全体が一丸となって行動するような連携を可能にしたのは、民俗社会のどのようなネットワークであったのか。このネットワークの問題はまた、どのような人脈を含み、どのような範囲で形成されてきたのか、といった問題とも関わってくるだろう。

以上を主要な目的意識として、本研究計画では復帰運動の言わば土壌となった奄美民俗社会の実態を解明する一方、従来の奄美民俗文化の研究を、近現代史のダイナミズムに接続していくことを課題とした。またこのことによって、現代における市民運動に関しても何らかの視角が得られるものと見込んだ。

3. 研究の方法

研究の方法としては、主に民俗学的手法による現地調査を実施した。調査地点は、奄美群島のうち、喜界島、奄美大島(奄美市、龍郷町、瀬戸内町、大和村)、および徳之島で実施した。沖永良部島、与論島も当初計画には含んでいたが、日程が確保できなかったため、期間中での調査は断念した。ただしその分、復帰運動の中心となった名瀬・笠利(現奄美市)、および龍郷町の調査が充実したため、所期の目的は達成できたものと考えている。

方法としてはインタビューを主とし、復帰運動を記憶している人々を搜索して、聞き取りを行った。これらのインタビューは2015年より2017年にかけて継続され、長い聞き取り4件、短い聞き取り11件を収集した。

こうしたインタビューを通じて見えてきたのは、ある種の方法的限界であった。それは主に世代的な制約で、現在存命の世代は1954年の復帰時点から逆算し、当時10代~20代前半だった者に集中していた。これは運動の中核世代(20代後半~40代)よりも下であることから、運動への関わり方も受動的で、そのために聞き取れる内容もそうした面に偏った。

このこともあって本研究は、2016年度後半より方針を現地資料の収集という方向にやや舵を切った。これは調査が進んでくる中で、現地にのみ流通した同人誌や、私家版の回顧録の存在を発見し、それらが史的に重要な意味をもつことに気づいたためでもある。このため本研究は最終年度までインタビューを継続し、課題に取り組みつつ、並行してそうした資料群を収集整理することに努めた。これらの資料群は、購入したもの、複写・撮影したものなどを含めて、最終的に約110点程度に及ぶこととなった。

以上の調査によって集めたインタビュー、資料は、分析にあたって従来の民俗学的な研

究成果と照らし合わされ、検討された。その結果、奄美の民俗社会のあり方が復帰運動にどのように関わっていたのか、その実態が明らかになりつつある。

4. 研究成果

以上の計画から分かった最大のことは、奄美の伝統的社会構造が、復帰運動において持った役割の大きさである。奄美は日本本土のように、「イエ」に基盤を置いた社会構造を持たず、年齢階梯的な社会構造が認められる。あえて単純化して言えば、奄美民俗社会の人々は「親から子へ」という縦の繋がりにもまして、「年齢の近い者同士」の繋がりが強く、その関係に基づいた意思の共有や団体活動に長けている。こと10代後半から30代半ばにかけてはほぼ村落の全員が帰属した青年団の組織性は強く、地域活動の実働にあたるべき層と目されていた。本研究の暫定的な結論は、このような社会構造があったことが、奄美の復帰運動の基盤となり、また運動を方向づけたのではないかと、いうものである。

この見通しの下で、当初目的に設定した3つの論点に関しては、それぞれ以下のような見解を得るに至った。まずの運動の主体の問題であるが、これは前述した青年団の存在が大きかったものと考えられる。こうした青年団の年齢層は、奄美の復帰運動の中核となった年齢層とも合致し、こうした層が教員らの在地インテリを中心にとまとめることで、運動の母体となっていったのである。また教員層との密な連携も、そうした青年層が学校を卒業してまだ間もなく、一人前になってからも「教師-生徒」という力関係を反感なく受け入れやすい年齢層であったことで実現された。こうした民俗社会に既存の青年団の層を土壌とすることで、復帰運動の主体は用意されたと考えられる。

このことは、ネーションの意識の問題にも関わってくる。このことはインタビューを通じて分かったことであるが、特にこうした運動に10代で関わった者は、「復帰」を政治的な問題であるにもまして、自身の将来に今すぐかわる問題として認知していた。それは具体的には進学や出稼ぎの問題であり、大学の所在しない奄美では進学を希望する層は、ナショナル・アイデンティティの問題以前に、そもそも復帰がかなわなければ、進学そのものが非常に困難だったのである。もちろん分離行政下の奄美では、他にも様々な物資不足が慢性化しており、それらも復帰運動への動機づけとはなりえたが、それ以上に若者たちを復帰へと志向させたのは、やはり自分自身の将来という実存的問題との関わりのものであった。したがって、そもそもそうした島外への移動を考えなかったという農家のインタビューの場合、復帰運動への思いなどは希薄で、運動への関与も乏しかったという。ネーションの問題は、こうした現

実的な要求の前で、さしあたり「脇に置かれた」ということが出来るだろう。

最後に、奄美の復帰運動を組織したネットワークは、歴史的には大正時代には既に形成され、相互に連絡し協力し合う関係ができていたことが分かった。これに関しては本研究計画の範囲では解明しきれなかったが、たとえば大正時代にはある集落で村を全焼するような火災が生じた際に、奄美全体から義援金が集められているような事例が確認される。興味深いのはこのネットワークが南は与論島まで及ぶ一方、沖縄は含まないことであり、「奄美人」としての意識とつながりが戦前より存在していたものと考えられる。こうしたネットワークは同時に、奄美の復帰運動が、沖縄との連帯を最初から最後まで志向せず、沖縄県(1972年に復帰)にはるかに先んじて復帰を果たしたことも関係があると思われる。言い換えれば、南西諸島(奄美・沖縄)という文化圏的な広がりとは別に、奄美は「奄美」としての集団アイデンティティとネットワークを有し、その中で復帰を戦ったのである。なおこのネットワークは、単に奄美群島に地理的に制約されてはならず、大阪及び東京を主とした郷友会にも密に繋がっていた。こうした郷友会は、明治後半以降に奄美を出て移住した人々が形成した集団であるが、彼らはその立場から本土にあって奄美復帰を日本の国会に請願するなど、奄美だけでは困難な役割を分担した。こうした人脈に関する詳細な研究は今後の課題として残さざるを得ないが、前述した「進学を志す青年層」が、本土進学を極めて現実的な将来像としてイメージしえた背景には、こうした本土人脈は無視できない影響があったものであったといえよう。

以上の研究成果は現時点では、論文としてとりまとめ、一部は査読を受けている段階であり、2017年度の補助期間までの間に公刊を果たすことはかなわなかった。ただし英語論文1本を含め、2018年度のうちには複数の論文として公開し、成果とする見通しが立っている。また支援を受けた事業の一つとして、2017年度末には現地で本研究の成果を発表し、ささやかながら成果の市民還元を果たした(沖縄国際大学・南島文化研究所と共催)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

及川高,「現地資料からみる終戦直後の奄美の生活」,奄美大島調査報告講演会(沖縄国際大学・沖縄文化研究所と共催),2018年3月10日。

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

及川 高(OIKAWA, TAKASHI)
沖縄国際大学 総合文化学部社会文化学
科 講師
研究者番号：60728442

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()